

はじめに

奈良県では、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」を基本目標として、直面する県政諸課題に取り組んでいます。とりわけ産業・雇用分野においては、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、本県経済の活性化と奈良で働く場の創出に向け、「産業構造の改革」や「県内就業の促進」に取り組んでいます。

具体的に「産業構造の改革」の取組として、企業誘致への着実な取組、県産品ブランド力と販売力の向上、意欲ある起業家の支援などを行っています。また「県内就業の促進」の取組として、県内事業所における働き方改善の推進、若者・女性・障害者・U I J ターンなどターゲットを明確にした取組、高校生や大学生向けのインターンシップの拡大などを行っています。

加えて今年度は、地域に密着した事業活動により、就業の機会を提供し、地域の需要に応え、雇用を担うなど、地域経済の安定と地元住民の生活の向上・交流の促進に寄与する小規模企業に焦点をあてた「奈良県小規模企業振興基本条例」の施行元年にあたります。

日々努力する意欲のある小規模企業が持っている独自性や地域密着性、多様性といった特色が活かされ、それぞれの企業が置かれた状況の中で本領を発揮していただき、小さくても強い、小さくても永く続く企業に育っていただけるよう、環境整備を推進して参ります。

平成29年「奈良県地域経済レポート」は、奈良県の経済動向や小規模企業を含む中小企業や組合等の現状など、本県の今の地域経済の状況をまとめたものです。

多くの皆様にご活用いただき、本県の地域経済のすがたを知っていただく一助となれば幸いです。

平成29年11月
奈良県産業・雇用振興部長
中川 裕介